LYXOR
Asset Management
SOCIETE GENERALE GROUP

米国エネルギー・ハイインカム・ファンド
愛称：エネハイ

追加型投信／海外／その他資産

交付運用報告書
第12作成期

作成対象期間：2019年２月21日～2019年８月20日
第22期《決算日：2019年 ５月20日》
第23期《決算日：2019年 ８月20日》

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「米国エネルギー・ハイインカム・ファンド」は、このたび第23期の決算を行いました。
当ファンドは、「SGI PGS MLP Top 20 Index」（以下、「ＭＬＰ指数」といいます。）のパフォーマンスにより償還価額が変動する性質を有する米ドル建て債券を主要投資対象とし、ＭＬＰ指数の投資成果の獲得を目的として運用を行っております。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況につきご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

リクソー投信株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目１番１号
パレスビル

お問い合わせ窓口：運用・企画部
電話番号：03-6777-6900

※土日祝・年末年始を除く９時～17時
ホームページ　https://www.lyxor.co.jp

第23期末（2019年８月20日）	
基準価額	2,511円
純資産総額	1,236百万円
第22期～第23期 （2019年２月21日～2019年８月20日）	
騰落率	△12.1％
分配金合計	173円

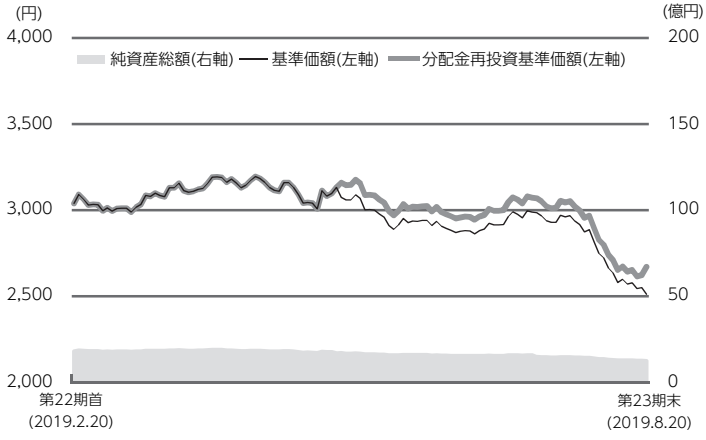
（注）騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとして計算したものです。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、弊社ホームページの「ファンド情報」にある当ファンド名を選択し、当ファンドのページにおいて運用報告書（全体版）を選択することにより、閲覧およびダウンロードすることができます。

○運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。運用報告書（全体版）をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

運用経過（2019年２月21日から2019年８月20日まで）

■基準価額等の推移について



第22期首	3,038円
第23期末	2,511円
既払分配金	173円
騰落率 （分配金再投資ベース）	△12.1％

※ 分配金再投資基準価額は、第22期首の基準価額をもとに委託会社で指数化したものを使用しております。
※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
※ 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

◇基準価額の主な変動要因

上昇要因：

・米国とイランの対立激化による地政学的リスクの高まりや石油輸出国機構（ＯＰＥＣ）の加盟・非加盟主要産油国による原油の減産期待などによる原油価格上昇などを背景に、ＭＬＰ指数（米ドル・ベース）が上昇したこと。
・為替（日本円／米ドル）が円安に振れたこと。

下落要因：

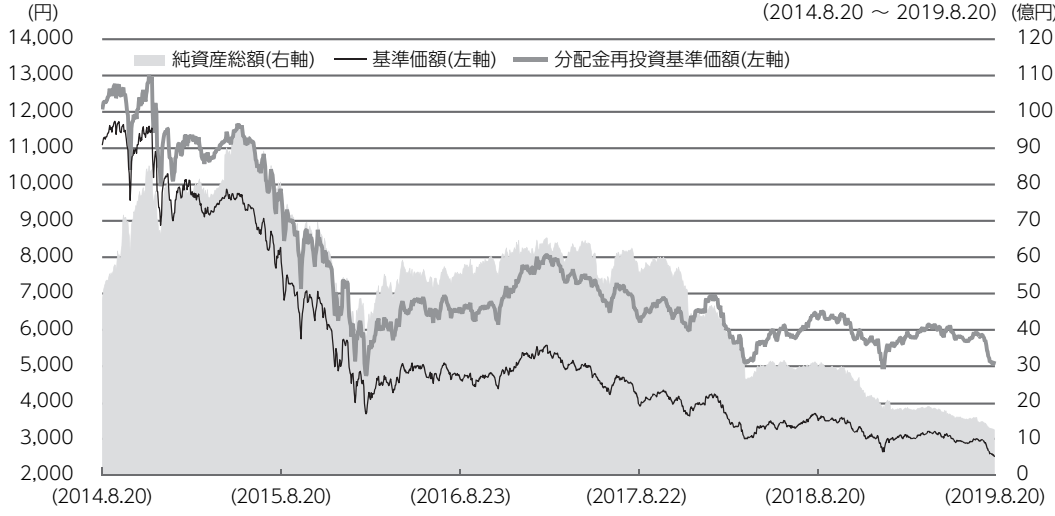
・米中貿易問題の先鋭化を受けての原油需要の後退や世界景気の減速懸念、世界的な株式市場の調整に伴う投資家のリスク回避姿勢の強まりなどからＭＬＰ指数（米ドル・ベース）が下落したこと。
・為替（日本円／米ドル）が円高に振れたこと。

■１万口当たりの費用明細

項目	作成期間(第22期～第23期) (2019年２月21日～2019年８月20日)		項目の概要
	金額	比率	
（ａ）信託報酬	18円	0.603％	(ａ)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 作成期間の平均基準価額（月末値の平均値）は2,993円です。
（投信会社）	(6)	(0.201)	・委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(11)	(0.375)	・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入・後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.027)	・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
（ｂ）その他費用	2	0.050	(ｂ)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.009)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.005)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷）	(1)	(0.036)	・有価証券報告書、運用報告書等の法定書類に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	・合同信金手数料
合計	20	0.653	

（注１）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）消費税は報告日の税率を採用しています。
（注３）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注４）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

■最近５年間の基準価額等の推移について



※ 分配金再投資基準価額は、2013年12月16日（設定日）の基準価額をもとに委託会社で指数化したものを使用しております。
※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
※ 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

決算日	2014年８月20日 決算日	2015年８月20日 決算日	2016年８月22日 決算日	2017年８月21日 決算日	2018年８月20日 決算日	2019年８月20日 決算日
基準価額（分配落）(円)	11,087	7,853	4,704	3,951	3,498	2,511
期間分配金合計（税込み）(円)	－	1,274	641	588	446	375
分配金再投資基準価額の騰落率(%)	－	△19.274	△32.053	△4.853	0.166	△18.524
純資産総額(百万円)	4,809	7,754	5,477	5,558	2,947	1,236

※ 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

■投資環境について

ＭＬＰ指数（米ドル・ベース）は、第22期初から４月中旬にかけては、米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）のハト派的な声明や、中国の景気改善を受けた世界景気の底入れ期待などを背景とする堅調な原油価格を下支えに上昇基調となりました。その後、７月下旬にかけては、米中貿易問題による世界経済の減速懸念などを背景に軟調な動きとなりました。その後、期末にかけては、米国による追加対中制裁関税の発動など米中貿易摩擦の先鋭化と世界経済の減速に対する警戒感などから投資家のリスク回避姿勢が高まると、ＭＬＰ指数も一段の下落となりました。一方、為替（日本円／米ドル）は、第22期から第23期を通じて、おおむね円高基調で推移しました。

■ポートフォリオについて

当初の運用方針に基づき、当作成期間中、パフォーマンス連動債の組入れを高位に保つ運用を行いました。また、当初の運用方針どおり、保有する外貨建資産に対しての為替ヘッジは行いませんでした。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

■分配金について

収益分配金につきましては、各期における配当等収益および基準価額水準等を勘案し、配当等収益を中心に次表のとおりとさせていただきました。収益分配にあてず投資信託財産内に留保した利益につきましては、元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円・％、１万口当たり、税引前）

項目	第22期 自 2019年 2月21日 自 2019年 5月20日	第23期 自 2019年 5月21日 至 2019年 8月20日
当期分配金	87	86
（対基準価額比率）	2.753	3.312
当期の収益	82	78
当期の収益以外	4	7
翌期繰越分配対象額	264	257

（注１）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注２）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

今後も当初の運用方針に基づき、原則としてパフォーマンス連動債への投資比率を高位に維持することにより、当初目標の投資成果を獲得することを目的とした運用を行います。

お知らせ

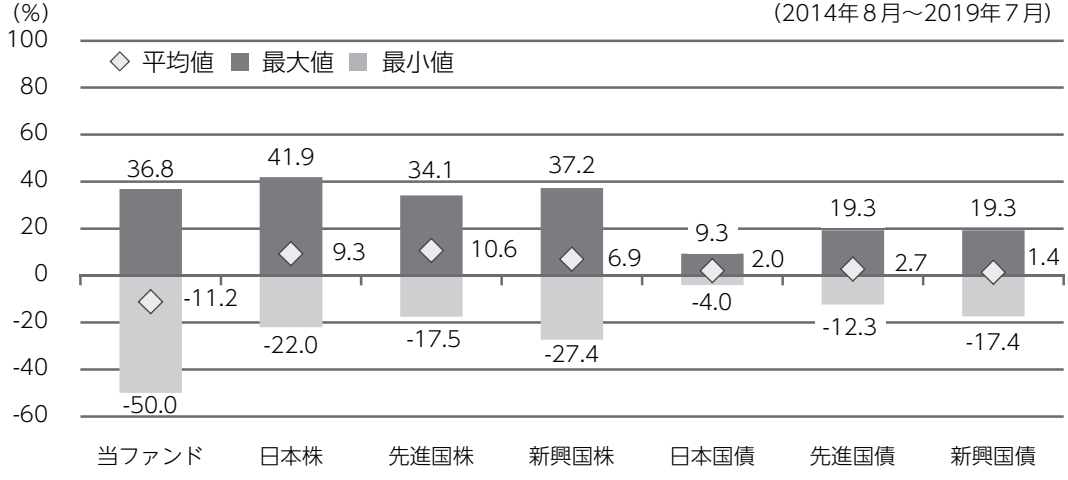
信用リスク集中回避のための投資制限の規定を追加するため、所要の約款変更を行いました（変更適用日：2019年５月20日）。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／その他資産
信託期間	2013年12月16日から2023年12月20日まで
運用方針	投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	「コデイス・セキュリティーズ・エス・エイ」が発行する米ドル建て債券（「パフォーマンス連動債」）を主要投資対象とします。
運用方法	「SGI PGS MLP Top 20 Index」（「ＭＬＰ指数」）のパフォーマンスにより価格および償還価額が変動する性質を有するパフォーマンス連動債へ投資を行うことにより、ＭＬＰ指数の投資成果を獲得することを目的とします。パフォーマンス連動債への投資比率は、原則として高位を維持します。外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）に対しては、原則として為替ヘッジを行いません。
分配方針	原則として、毎決算時に分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。収益分配にあてず投資信託財産内に留保した利益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、運用の基本方針に基づき運用を行います。

（参考情報）代表的な資産クラスとの騰落率の比較

◇代表的な資産クラスとの騰落率の比較



「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」について

○ 当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

○ 上記期間の各月末における直近１年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

○ 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

各資産クラスの指数について

日 本 株　東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）
先進国株　MSCI Kokusai (World ex Japan) Index（配当込み、円ベース）
新興国株　MSCI EM (Emerging Markets) Index（配当込み、円ベース）
日本国債　ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ 国債
先進国債　ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
新興国債　THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY index

海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

ＴＯＰＩＸに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。
MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
ＦＴＳＥ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。
各資産クラスの騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

ファンドデータ

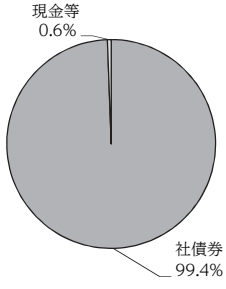
■当ファンドの組入資産の内容（2019年８月20日現在）

◇組入上位銘柄

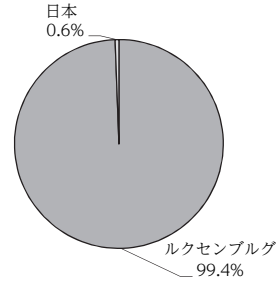
銘柄名	第23期末
コデイス債	99.4%
組入銘柄数	１銘柄

※ 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

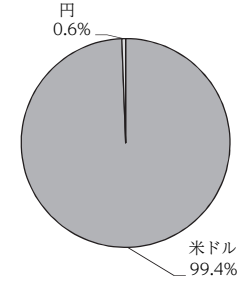
◇資産別配分



◇国別配分



◇通貨別配分



※ 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

■純資産等

項目	第22期末	第23期末
	2019年５月20日	2019年８月20日
純資産総額	1,649,138,824円	1,236,220,202円
受益権総口数	5,365,724,978口	4,923,647,075口
１万口当たり基準価額	3,073円	2,511円

※ 当作成期間（第22期～第23期）中における追加設定元本額は191,473,545円、同解約元本額は1,171,631,642円です。